

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.52	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.92	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	社会教育統括事業					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )				会計)
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 社会教育、生涯学習、芸術・文化等に関する施策の執行及び、国や道への調査・報告など社会教育に関する総括的な業務を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	生涯学習課職員及び市民		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・社会教育セミナーへの参加 ・道北ブロック社会教育主事等研修会への参加 ・生涯学習活動実践交流セミナーへの参加 ・留萌管内社会教育主事会負担金 ・留萌地方コーラスサークル交歓会の開催					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費小計 (A)		10,825	484	325	588	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
	一般財源		10,825	484	325	588		
	特定財源 (H30)	補助名					補助率	
		地方債名					充当率	
		その他財源名					充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H28実績	H29実績	H30実績

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>生涯学習の果たす役割は多岐にわたっており、多様化する市民ニーズに対応するために様々な研修を受けることは有効であると考えられる。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>多様化する市民ニーズへの対応、社会教育の充実のためにも、様々な研修機会は必要であると考えられる。また、社会教育主事に関しては、管内で組織される主事会をとおして情報交換等を行うことにより、専門知識を高めていることから主事会への負担金支出は有効的な手段といえる。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>サークル交歓会については、市バスを使用するなどし、必要最低限の事業費となっている。また、各研修の内容については、研修後、課内での共有を図っている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>社会教育に係る各研修については、研修のみならず各自治体間の情報交換の場としての役割も担っていることから、現状維持で予算を計上しており、研修で学んだ内容・情報について、課内での共有のみで終わらず、社会教育事業に還元しなければならない。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>社会教育分野は多岐にわたり、対象者の幅が広く、市民ニーズも多様化している。核となる社会教育主事においては、庁内外のコーディネーターとしての役割が求められており、地域や関係団体とのネットワークづくりに取り組んでもらいたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.52	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.92	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	PTA研究大会事業					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) 会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市PTA連合会が主催する研究大会(講演会)に対し、留萌市教育委員会が共催となり、費用の一部(報償費、需用費)を支出することで家庭・地域の教育力向上につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内PTA会員及び教育関係者		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 平成30年度留萌市PTA連合会研究大会の開催 対象：市内PTA会員及び教育関係者 主催：留萌市PTA連合会 日時：平成30年10月27日 講演：『見つめなおそう家庭の力～親子の愛のキャッチボール』 家庭教育カウンセラー「内田玲子」氏					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		118	44	106	110
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
一般財源		118	44	106	110		
特定財源 (H30)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	参加者	事業の必要性と目安	人	155	127	128	

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌市PTA連合会の規模、例年の傾向から、参加者数としてはおおむね目的値を達成しているといえるが、全PTAの約1割の参加にとどまっていることから、参加者増につなげる取り組みの検討も必要と考える。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>研究大会は、目的を達成するための有効な手段となっている。また、家庭・学校・地域・行政がそれぞれの役割を分担しながらも、一体となって子どもの学ぶ環境を整備するうえで行政の関わりが必要である。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>多くのPTAが参加できるよう、託児に関する謝礼や講師謝礼金の一部など大会開催に当たった必要最低限の予算で実施している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>家庭教育の充実及びPTA活動の活性化を促進するためには、家庭・学校・地域・行政の連携が不可欠である。研究会で学んだ成果を生かすことができるよう、今後も人的支援とともに、運営に要する経費について最低限の支援を続けたいと考える。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>家庭・学校・地域・行政の関係者が一同に会うことによって地域課題を共有する機会は重要であり、地域全体で子どもを育む「地域の教育力」の向上を図るためにも、今後も事業を継続したいと考える。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.52	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.92	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	審議会等事業					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) 会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 生涯学習及び社会教育の推進を図るため、留萌市社会教育委員の会議開催、社会教育委員に関する業務を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	留萌市社会教育委員及び文化財審議会委員		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市社会教育委員の会議 【第1回】平成30年 4月17日開催 8名出席 【第2回】平成30年12月19日開催 5名出席 【勉強会】平成30年12月19日開催 5名出席 ※第2回会議後実施 【第3回】平成31年 3月26日開催 6名出席					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		140	151	114	155
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		140	151	114	155	
	特定財源 (H30)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H28実績	H29実績	H30実績
	社会教育委員の会議実施回数	社会教育委員の職務上必要な会議であるため		回	4	1	3
	社会教育委員の会議自主研修実施回数	社会教育委員の資質向上に必要な研修であるため		回	1	0	1

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>社会教育委員の会議のほか、委員の資質向上を目的とした自主研修を実施し、市民の意見を留萌市の社会教育事業に反映させるための方法について勉強会を行っている。なお、現状では生涯学習課の職員が中心となって自主研修を実施していることから、将来的には委員が自ら中心となって自主研修を開催できるようにつなげていきたい。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>社会教育委員は、社会教育行政に行政外の立場から広い意見を反映させるために置かれており、その職務の遂行上、社会教育委員の会議の開催は不可欠である。また、資質向上のために実施している研修についても同様と考える。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>平成30年度は3回会議を開催し、活発な意見交換が行われたほか、報酬が発生しない「留萌地方社会教育委員連絡協議会研修会」への出席や「自主研修」の開催など、事業の効率性は高いと考える。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>既存事業のあり方について、市民の代弁者である社会教育委員としての意見を伺いたいと考えていることから、委員の資質の向上につながる自主研修・勉強会の実施などについて、今後もバックアップに努めたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>今後も自主研修会を含め、職務のための研究調査を行いながら、社会教育委員としての資質向上を図るとともに、社会教育現場への参加を奨励し、社会教育計画への意見反映を図っていくことが必要である。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

- 市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
- 学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
- 子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
- 「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.52	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.92	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	成人式事業		
	事業開始時期	不明 年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( ) 会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 次代を担う新成人の希望に満ちた前途を祝福し、社会人としての自覚を促すことを目的に、成人式を実施する。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内在住成人者及び留萌市出身の成人者	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ■開催期日：平成31年1月13日(日) ■式典内容：1. 黒潮保存会の演奏 2. 新成人へ送るメッセージ(市長) 3. お祝いの言葉(議長) 4. 思い出のスライド・ビデオメッセージ 5. 誓いのことば 6. 市民憲章朗唱 7. 留萌高校吹奏楽部演奏 ■式典会場(ロビー等)：1. 伝統文化体験「茶室」設置 2. 記念写真撮影場所の設置 3. 「ハタチの私へ」の掲載、4. 控え室として公民館講堂の開放		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計(A)		289	289	279
	国・道補助					
	地方債					
	その他					
	一般財源		289	289	279	326
特定財源 (H30)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	成人式参加者	事業の必要性和目安	人	161	148	137
	新成人参加率	事業の必要性和目安	%	67	62	59

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>新成人参加率は近年減少傾向にあるものの、対象者の約6割が参加する関心の高い事業であり、参加者へのアンケートにおいても、回答者の約9割がプログラムなどについて「良い」と回答していることから、有効性が高い事業と判断する。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>社会人としての自覚を促しつつ、成人まで育ったことをお祝いする式典であり、目標を達成する手段として有効であると考えます。また、平成25年度の成人式からは、成人代表の誓いのことばの後、新成人全員で市民憲章の朗唱をすることで、愛郷心の育成にも努めている。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>事業費のほとんどが会場借上料であり、教育委員会職員によって式の運営を行うことで経費を削減するなど、効率的な運営を心がけている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>成人式という一生に一度の式典で、楽しませつつ、成人としての自覚と周囲への感謝の気持ちを持ってもらうことを目的とした重要な事業である。経費削減で会場費以外の予算はほとんど計上していないが、係内で知恵を絞り、アイデアによって思い出に残る成人式を演出に努めている。今後は、成年年齢引き下げ後の成人式の対象年齢や市内在住の外国人への対応を検討する。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>今後も、新成人になった若者を祝い、新成人としての自覚と責任を促す場としてだけでなく、時代のニーズに合わせた「留萌ならではの成人式」の開催に期待する。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

- 市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
- 学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
- 子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
- 「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.52	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.92	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	中央公民館等管理事業					
	事業開始時期	昭和48年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )				会計)
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 中央公民館等費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 中央公民館、文化センター、スポーツセンター等の指定管理者であるNPO法人留萌体育協会と協力し、生涯学習の中心施設として、多くの市民に利用してもらえる施設を目指す。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市公民館条例、留萌市文化センター設置条例、留萌市体育施設条例	事業対象 (誰を、何を)	市民、スポーツ団体、文化団体、法人、教育関係団体等			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・留萌市あかしあ大学 (25回) 87人 ・映画鑑賞事業 (7回) 延1,184人 ・留萌市少年少女スポーツテスト大会 150人 ・るもいチャレンジ!ジュニアクラブ (18回) 41人					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費		75,932	71,014	71,809	71,139	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
	一般財源		75,932	71,014	71,809	71,139		
	特定財源 (H30)	補助名					補助率	
		地方債名					充当率	
		その他財源名					充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H28実績	H29実績	H30実績
利用者数		施設の必要性の目安		人	102,837	107,206	103,321	
利用料		効率的な運営		千円	13,964	15,268	14,462	

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>H29年度は規模の大きな大会等が開催されたため、H28年度よりも利用者、利用料ともに大きく増加したが、H30年度については大きな大会等がなかったことから、H29年度よりも減少となっている。しかしながら、各施設ともにH28年度よりも利用者は増えており、サークル活動等による利用増が主な要因として挙げられることから、必要性が高い施設と判断できる。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>各施設ともに、生涯学習、芸術文化、スポーツの拠点となっており、留萌市の社会教育にとって必要不可欠な施設といえる。イベント内容や回数によって利用者数が左右される場合もあるが、指定管理者と協力しながら魅力ある事業を企画し、利用者増加につなげたい。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>指定管理者であるNPO法人体育協会については、利用者アンケート結果からも指定管理者への市民評価は非常に高く、管理業務の遵守や施設の利用促進についての取り組みも高く評価できることから、指定管理者制度導入による効果は大きいと判断する。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>市民評価、施設の利用者数などから、NPO法人留萌体育協会による施設管理の効果は大きいと考えられる。今後は、指定管理者の安定した経営のためにも、利用者の増加は不可欠であり、「市民が参加したい」と思わせる事業の展開が必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>留萌市の人口が減少している現状で、利用者数の増加は難しい課題と言えるが、指定管理者と協力しながら、工夫を凝らした事業を企画することで、利用者増加につなげてもらいたい。また、施設の老朽化、耐震化の課題については、「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づいた施設の維持管理を行いながら、社会教育施設の整備についての検討を、留萌市公共施設庁内検討会議のもと官民協議のうえで進めてもらいたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.52	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.92	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	図書館統括事業						
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度		
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )				会計)	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 図書館費				

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 道立図書館との連携等、運営管理以外の図書館に関する業務をとおして、市民の学習施設としての図書館の利用促進につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市民		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・日本図書館協会への加入及び会費負担					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計 (A)		37	37	37	37
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
一般財源		37	37	37	37		
特定財源 (H30)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H28実績	H29実績	H30実績
	貸出冊数	図書館サービスの実績		冊	93,708	84,941	88,006
	利用者数	図書館サービスの実績		人	21,903	20,119	19,358
	登録延人数	図書館サービスの実績		人	6,820	6,311	5,925

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>貸出冊数については、H29年度よりも増加しているが、利用者、登録延人数ともに減少傾向にある。主な要因として転出者による人口減が考えられるが、読書離れの傾向もあり、多くの市民に読書の推進を図ることも必要と考える。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>日本図書館協会への加入により、機関誌の送付、調査資料データの提供、研修会参加費用の減免等を受けることができ、図書館の効率的な運営につながるものと考えている。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>日本図書館協会への会費のみの予算となっており、必要最低限の支出となっている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>指定管理者制度の導入により民間の経営感覚が取り入れられ、市民サービスは向上している。今後も図書館職員の研修参加や図書館同士の情報交換は必要であると考えている。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>指定管理者は、市民サービスの向上に対して柔軟な対応を行っており、市民の高評価を得ている。今後も、市民ニーズに対応したサービスを提供できるよう、今後も市民サービス向上の観点から、更なる職員のスキルアップが必要であり、指定管理者と協議し、連携を図る必要がある。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.52	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.92	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	図書館運営管理事業					
	事業開始時期	昭和26年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) 会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 図書館費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市民の学習施設として、指定管理者と連携し、市立図書館の運営・維持管理を行い、施設の利用促進につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	市立留萌図書館条例		事業対象 (誰を、何を)	市民		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・おはなし玉手箱 (年22回 250人) ・子ども読書週間おはなし会 (4月22日 33人) ・図書館まつりおはなし会 (8月20日 37人) ・クリスマスおはなし会 (12月16日 31人) ・出張おはなし会 (年24回 595人) ・ロビー展示 (年5回)					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費		32,853	31,892	32,754	37,012	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
	一般財源		32,853	31,892	32,754	37,012		
	特定財源 (H30)	補助名					補助率	
		地方債名					充当率	
		その他財源名					充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H28実績	H29実績	H30実績
貸出冊数		図書館サービスの実績		冊	93,708	84,941	88,006	
利用者数		図書館サービスの実績		人	21,903	20,119	19,358	
登録延人数		図書館サービスの実績		人	6,820	6,311	5,925	

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>貸出冊数については、H29年度よりも増加しているが、利用者、登録延人数ともに減少傾向にある。主な要因として転出者による人口減が考えられるが、読書離れの傾向もあり、多くの市民に読書の推進を図ることも必要と考える。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>多くの市民に利用されており、中央公民館同様に、留萌市における生涯学習の場として必要不可欠な施設といえる。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>アンケートでの指摘点に関して、改善できる点は速やかに対応しており、利用者のサービス向上に努めていると判断する。また、図書館における開館時間の延長など、施設の利用促進につながる取り組みについても継続して実施していることから、指定管理者制度導入による効果は大きいと判断する。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>指定管理者制度導入から10年が経過し、開館時間の延長や中央公民館事務室内での図書館分館「見晴分館」を開館など、市の直営時よりも市民サービスは向上していると判断している。今後は、利用者が減少傾向にあることから、利用者増加につながる方策を指定管理者と一緒に考えていきたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>利用者アンケートの結果からも、指定管理者が市民から高評価を得ていることが判断できる。読書離れに関して、子どもについては「留萌市こどもの読書活動推進計画」を策定し、取り組みを進めているところであるが、今後は指定管理者と協力しながら、大人の読書離れについての対策も検討してもらいたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.52	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.92	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	留萌市合宿誘致検討委員会事業(ゼロ予算)					
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	一般会計	特別会計	(		会計)	
	予算科目	(款)	(項)	(目)			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市で行われる音楽合宿やスポーツ合宿等の誘致促進に当たり、関係者相互の連携及び調整を行う会議の設置並びにその運営手続きについて必要な事項を定め、合宿等の誘致促進と円滑な受け入れを図る。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	合宿団体	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 合宿誘致連携会議を開催し、下記の事項についての検討を行う。 ・合宿誘致事業の拡大及び検討に関する事。 ・関係団体の育成及び検討に関する事。 ・合宿支援制度の検討に関する事。 ・他分野への拡大及び検討に関する事。 ・施設利活用の検討に関する事。 ・合宿パッケージの検討に関する事。 ・まちなか音楽の検討に関する事。		

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費小計(A)	0	0	0	0	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	特定財源 (H30)	補助名			補助率		
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
		合宿誘致連携会議回数	事業の必要性の目安	回	2	1	3

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>全道各地からの合宿希望団体を受け入れることにより、留萌市の知名度アップ及び経済効果が期待できることから合宿事業の効果は高いと考える。なお、留萌市における合宿誘致のあり方、課題等については、JC、指定管理者、教育委員会で組織する「合宿誘致連携会議」にて議論を行っている。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>H27年にJCが「地方創生政策コンテスト」において、内閣府特命大臣大賞（グランプリ）を受賞したほか、各種の合宿を誘致することにより、市内競技者の技術向上や技術指導の向上につながっていることから、有効な手段と判断する。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>事業そのものはゼロ予算であり、合宿誘致連携会議の開催にも費用はかかっていない。合宿の受け入れをとおして、留萌市の知名度アップ、経済効果につながっていることから、事業の効果は高いと判断できる。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>これまで、生涯学習課において合宿誘致連携会議を開催し、留萌市における合宿誘致のあり方、課題等についての検討を行ってきた。令和元年度からは所管が政策調整課に変更となるが、引き続き政策調整課にて合宿誘致連携会議を開催していく。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>これまで、合宿誘致連携会議において検証し、次年度の実施内容に反映するなど一定の効果はあったものと考えている。所管が政策調整課に変更となるが、知名度アップなど合宿による効果も大きいことから、引き続き合宿誘致に取り組んでもらいたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

- NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
- 各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
- 平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
- 温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用にも努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7 2.0	1.7 1.97	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0 100.0	150.0 262.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	子どもの体力アップ推進事業					
	事業開始時期	平成23年度		終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )			会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 小学校全校に体育協会職員が出向き、体育の時間にコーディネーショントレーニングを指導することにより、子ども達の「走る」「跳ぶ」「投げる」という基本的な運動能力の向上と体力の向上を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内の小学生			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・コーディネーショントレーニング学校派遣事業(市内全校4校) 計87回					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		823	1,096	611	613
		国・道補助					
		地方債					
	その他		823	1,096	611	613	
	一般財源						
特定財源 (H30)	補助名		補助率				
	地方債名		充当率				
	その他財源名		スポーツ振興基金繰入金			100%	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	COIT学校派遣事業実施校	主たる取組の目安	校	5	5	4	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 H26年度から全学校への学校派遣を実施してきたが、H30年度については1校が実施を希望せず、4校での実施となった。なお、R1年度については、これまで同様に全校での実施を予定している。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 全道的に子どもの体力低下が課題となっている中で、基本的な運動能力の向上、体力向上のためのプログラムをとおして、子どもたちに運動やスポーツへの興味を持ってもらうことも目的としており、目的を達成するための有効な手段と考える。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 全国体力・運動能力調査では、留萌市の平均値は全国・全道を下回る結果となっていることから、事業のあり方についての検討が必要と考えている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	H30年度からは「コーディネーショントレーニング学校派遣事業」のみの実施としている。一般行政経費見直しの対象となっていることから、学校へのアンケートや社会教育委員からの意見を踏まえ、今後のあり方について検討したいと考える。
	上記評価に対する部長意見	
		学力の向上とともに、体力・運動能力の向上は喫緊の課題であることから、事業のあり方も含め、受託者である留萌体育協会、学校、関係団体等と連携・調整を図り、子どもたちの体力・運動能力の向上につながる取り組みとしてもらいたい。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。

●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。

●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出ししていく必要があります。

●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7 2.0	1.7 1.97	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0 100.0	150.0 262.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	スポーツ振興助成事業					
	事業開始時期	平成2年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) 会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育振興費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) スポーツ振興基金から生じる運用益等により、スポーツの振興及びスポーツ団体への活動助成を行うことで、市民のスポーツ振興につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内スポーツ関係団体及び個人		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ振興事業 1件 50,000円 第3回雪育デイキャンプ 留萌スキー連盟 50,000円</li> <li>・スポーツ大会派遣事業 12件 418,000円 第39回スタルピン杯少年野球大会 17人 79,000円 平成30年度全日本卓球選手権大会 2人 40,000円 平成30年度第32回全国ホープス北日本ブロック卓球大会 4人 16,000円 第9回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会 4人 80,000円 第38回全道中学生軟式野球大会 19人 183,000円 2019全日本ジュニアスキー選手権大会 2人 20,000円</li> </ul>					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費小計(A)		557	364	468	1,000	
		国・道補助						
		地方債						
		その他		557	364	468	1,000	
	一般財源							
	特定財源 (H30)	補助名					補助率	
		地方債名					充当率	
		その他財源名	スポーツ振興基金繰入金				充当率	100%
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H28実績	H29実績	H30見込
助成件数		事業の必要性の目安		件	9	4	13	

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>全国・全道大会へ出場に関しては高額な費用がかかることから、費用の一部を助成することで出場者の負担軽減につながるため、留萌市のスポーツ振興を図るうえでも有効な事業と考える。平成30年度は、広報るもい、ホームページへの掲載など事業のPRに力を入れたことから、団体・個人ともに申請件数が増加している。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>基金設置の目的は「留萌市のスポーツ振興を図るために必要な事業の経費の財源に充てるため」となっており、スポーツに関係した講演会・講習会などの事業に対する助成、全道・全国大会出場者に対する助成は、留萌市のスポーツ振興につながる助成であることから、基金設置目的とも一致しており、有効な手段と判断する。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>景気の低迷により運用益はほとんど見込めない現状において、助成を行う場合には基金本体からの支出が大部分となってしまうことから、助成金額は上限を設定するなど一定の基準を設けており、基金が枯渇しないよう心がけている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>スポーツ大会派遣事業に対する助成が中心となっているが、全国・全道大会への出場は日々の努力のたまものであり、結果に関わらず、留萌市のスポーツ振興につながるものと考えている。これからも、助成内容の見直しを行いながら、市民にとって有用な助成事業となるよう努める。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>留萌市のスポーツ振興を図るうえでも有効な事業と考えるが、スポーツ振興基金は有限の財源であり、有効活用に努めなければならない。助成の際にアンケートを取るなど、利用者の意見を取り入れながら、有用な助成内容となるよう心がけてほしい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。

●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。

●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出ししていく必要があります。

●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7 2.0	1.7 1.97	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0 100.0	150.0 262.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	スポーツ振興基金積立金					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( 会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市応援寄附金及びスポーツ振興基金から生じる運用益により、スポーツの振興及びスポーツ団体への活動助成を行うことで、市民のスポーツ振興につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		スポーツ振興基金			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市応援寄附金及び基金から生じた運用益をスポーツ振興基金に積立					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計(A)	7,721	1	101	2
	国・道補助					
	地方債					
	その他	1	1	101	2	
	一般財源	7,720				
特定財源 (H30)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名	留萌市応援寄附金、芸術文化振興基金運用収入			充当率	10%、90%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	スポーツ振興基金運用収入	スポーツ振興基金から生じる運用益	千円	1	1	1
	応援寄附金繰入金	スポーツ振興基金への繰入金	千円	200		100

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>基金の運用益はごくわずかであることから、応援寄附金の繰り入れや一般財源からの繰り入れを行わなければ、基金を維持することができないのが現状である。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>運用益等をスポーツ振興基金に積み立てており、目的は達成されている。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>財源は「スポーツ振興基金から生じる運用益を活用」となっているが、金利の低下により運用益はほとんど見込めない現状となっている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>基金収益がほとんどない一方で助成による基金の支出は毎年度増加していることから、所管においても留萌市応援寄附制度のPRが必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>スポーツ振興助成の財源として、市民のスポーツ振興を図るうえにも、今後も基金への積み立ては必要である。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。  
 ●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。  
 ●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。  
 ●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用にも努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7 2.0	1.7 1.97	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0 100.0	150.0 262.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	温水プール管理事業					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )			会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興と心身の健全な発達の用に供するため、温水プール「ぶるも」の管理を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	小学校全児童を対象としたプール授業 一般市民(夏季休業期間中)		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ○市内小学校の水泳授業を目的として「温水プールぶるも」の一部再開を実施する。 ・開設期間：7月～9月までの3ヶ月間 ・学校利用時間：午前10時～午後3時(昼1時間休館) ○開設期間中の水・土曜日、学校の夏季休業期間中に一般開放する。(原則月・火は休館) ・学校授業期間 水曜日：午後3時～午後8時、土曜日：午前10時～午後8時 ・夏期休業期間 水・土曜日：午前10時～午後8時、木・金・日曜日：午前10時～午後4時 ・市民1,000人アンケート、利用者アンケートを実施し、市民ニーズを調査する。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計(A)		22,460	19,118	26,204	26,995
		国・道補助					
		地方債					
		その他		316	358	593	592
	一般財源		22,144	18,760	25,611	26,403	
	特定財源 (H30)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名		プール使用料				充当率	2.3%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	利用者数	施設の必要性の目安	人	4,684	4,681	5,337	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 平成30年度から、プール開設期間中の水・土曜日の開館時間を延長したことにより、一般及び高齢者の利用者数が大きく増加しており、有効性が高いと判断できる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 開設時間を延長したことで、一般及び高齢者の利用者数が大きく増加。全体としても増加していることから、プールの一般開放について一定の需要があると考えられる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業費は主に温水プール及び西ビル共用部分の負担金である。西ビル共用部分については有効的に活用されているとは言えない現状であるため、共用部分活用のあり方を検討する必要があると考える。また、一般開放については市民の健康づくりの推進にもつながることから、開館時間延長による利用者の増加は費用対効果の表れと判断できる。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	平成30年度に実施した市民1,000人アンケート、利用者アンケート結果に基づいて市民ニーズを分析し、開設期間や開館時間などの検討、効率的な管理運営のあり方の検証を行い、持続可能な運営体制を見出して行く。 また、水泳教室などのソフト事業に関しても検証・検討を行い、利用者増加につなげたいと考える。
	上記評価に対する部長意見	施設の適切な維持管理を行っていくとともに、開設期間中の安心・安全な管理運営に努めながら、持続可能な運営体制を市民1,000人アンケート、利用者アンケート結果を参考に検討してほしい。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。  
 ●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。  
 ●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。  
 ●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に向けていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7 2.0	1.7 1.97	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0 100.0	150.0 262.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	クロスカントリーコース整備事業					
	事業開始時期	平成20年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( ) 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) グレンデを休止したことから、グレンデスキーに代わる、ウィンタースポーツとして多くの市民にクロスカントリースキーにふれてもらい、競技人口の増加、競技者の技術の向上を図り、生涯スポーツ活動の推進につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		一般市民、スポーツ団体等			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) グレンデを休止したことに伴い、H20年度から事業を実施。神居岩スキー場に隣接するクロスカントリーコースを整備し、安全に利用できるよう施設を管理している。 【H30利用人数】 クロスカントリー少年団 670人 留萌高校スキー部 34人 歩くスキー愛好会 163人 アルペン少年団 47人 一般 90人 自衛隊 120人 グレンデ利用 507人 合計 1,631人					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計(A)	1,662	2,443	1,881	1,883
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,662	2,443	1,881	1,883	
	特定財源 (H30)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	利用者数	施設の必要性の目安	人	1,143	1,544	1,631

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 雪不足によりオープンが1週間遅れたが、自衛隊や愛好者の利用が増えたことにより利用者数は増加。ウインターマラソンなど、クロスカントリー以外のゲレンデ利用も増加していることから、事業の有効性は高いと考える。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 ゲレンデ休止に伴う代替事業として実施しており、クロスカントリー少年団の練習の場や市民の健康増進に役立っている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 クロスカントリー少年団の練習の場や冬場の市民の健康増進を目的とした施設であり、徐々にではあるが利用者も増加している。なお、コースの整備、パークハウスの管理は体育協会に委託しており、パークハウスに関しては常時管理人を置かず、利用者に利用人数を記入してもらうなど経費の削減に努めている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	自衛隊や愛好者の利用増により、徐々にではあるが利用者は増えている。しかしながら、まだ多くの市民が利用している施設ではないことから、利用者増加に向けた方策について、体育協会、スキー連盟と一緒に考えていかなければならない。 また、クロスカントリー以外のゲレンデ利用も増加していることから、HP等によるPRを実施することで利用促進につなげ、施設の有効活用に努めたい。
	上記評価に対する部長意見	留萌市の自然環境を活かした冬季の野外スポーツであり、クロスカントリー少年団の活動も活発に行われている。クロスカントリースキーは、道具が揃えば気軽にでき、体にもやさしい運動であることから、市民の健康増進のためにも利用者増加に向けて関係団体と連携して進めてもらいたい。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。  
 ●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。  
 ●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。  
 ●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7 2.0	1.7 1.97	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0 100.0	150.0 262.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	スポーツ合宿誘致事業					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )			会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育振興費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市で合宿を行う競技団体の活動を支援するとともに、誘致するスポーツの教室等の開催や留萌市民との交流拡大による競技人口の拡大を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内で実施される市外の団体が行うスポーツ合宿		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・平成26年度より実施してきた「つくばユナイテッド・サンガイア」の誘致に加え、大学、高校、中学校等の合宿を誘致 H30誘致団体：札幌光星高等学校卓球部、江別市立中央中学校卓球部、北海道大学跆拳道 ・バレーボールVチャレンジリーグに所属する「つくばユナイテッドサンガイア」を招聘し合宿期間中、実業団等との公開試合を実施するとともに、小・中・高校生を対象としたバレーボール教室を開催。 参加者：110名(留萌市内小学校4校、少年団1団体、中学校2校、高等学校1校)					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計(A)		0	1,296	1,568	2,308
		国・道補助					
		地方債					
		その他			500	510	510
	一般財源			796	1,058	1,798	
	特定財源 (H30)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名		いきいきふるさと推進事業助成金				充当率	33%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H28実績	H29実績	H30見込
	助成件数	事業の必要性の目安		件		2	3

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 助成件数は徐々にではあるが増加しており、今後、誘致団体が増加することで、練習の公開・教室をとおした市民との交流が期待され、競技人口の拡大にも有効と考える。また、全道各地からの合宿希望団体を受け入れることにより、留萌市の知名度アップ及び経済効果が期待できることから合宿事業の効果は高い。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 合宿期間内における交流試合やスポーツ教室の実施により、競技者の技術の向上や施設の有効活用につながるとともに、多くの市民が練習等を観戦し、競技に興味を持つことにより、本市のスポーツの振興にもつながるものと考え。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 合宿の受け入れをとおして、市民との交流や競技への関心、留萌市の知名度アップ、経済効果につながっていることから事業の効果は高いと判断する。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	これまで、生涯学習課において事業の周知や助成内容等の見直しを図り、事業を実施してきた。令和元年度からは所管が政策調整課に変更となることから、引き続き政策調整課にて事業を実施していく。
	上記評価に対する部長意見	合宿誘致連携会議や社会教育委員の会議を通じて、スポーツ振興・普及を目的に事業を実施してきた。今後は、所管が政策調整課に変更となるが、知名度アップなど合宿による効果も大きいことから、多くの合宿誘致に取り組んでもらいたい。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。  
 ●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。  
 ●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。  
 ●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用にも努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7 2.0	1.7 1.97	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0 100.0	150.0 262.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	学校開放事業(ゼロ予算事業)					
	事業開始時期	平成22年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( ) 会計			
	予算科目	(款)	(項)	(目)			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 地域住民が日常生活の中でスポーツ活動に取り組むことができるよう学校体育施設等について学校教育に支障のない範囲において地域に開放し、地域住民に持続的にスポーツ活動の場や機会を提供することにより、健康・体力の維持増進、生涯スポーツの振興と学校施設の有効活用を図る。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市立学校施設使用条例	事業対象 (誰を、何を)	留萌市内各スポーツ団体 市民
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 市内小中学校の体育館を開放し、市内23のスポーツ団体へスポーツ活動の場や機会を提供することができた。 留萌小：5団体、1,211人 東光小：5団体、2,035人 緑丘小：3団体 628人 港北小：4団体、410人 港南中：6団体、2,373人 合計：23団体、6,657人		

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費小計(A)	0	0	0	0	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	特定財源 (H30)	補助名			補助率		
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
		学校開放使用人数	事業の必要性の目安	人	5,601	6,215	6,657

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 利用者数は増加傾向にあり、スポーツ団体へも着実に浸透してきている事業である。少年団等子ども達を対象としたスポーツ団体の使用が約半数を占めており、子どもたちの体力向上にもつながっていることから有効性は高い。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 授業のない夜間の学校体育館を使用しており、事業目的である施設の有効活用につながっている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 留萌市立学校施設使用条例に則り、使用料を徴収しており、適切な受益者負担となっている。なお、子どもたちのスポーツ団体については、青少年減免を適用させることで使用料の免除を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	利用者数は増加しており、市民の健康増進、子どもたちの体力向上のためにも有効な事業である。課題として、学校施設使用団体打合せ会議により各学校・各曜日の使用団体の調整を行っているが、毎年利用している団体が既得特権のように学校・曜日の指定をする場合もあることから、新規使用者の妨げになってしまっている。 また、連絡なしに使用を中止するなど、ルールを守れない団体が増えており、再度、ルールの徹底に努める必要があると考える。
	上記評価に対する部長意見	学校校舎の有効活用につながる事業であり、市民の健康増進と子どもたちの体力向上にも有効な事業である。開放を行っている各学校に迷惑をかけないためにも、使用団体にはルールの徹底を図ってもらわなければならない。

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	子どもたちの伝統文化体験事業		
	事業開始時期	平成23年度	終期時期	無 有 年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( 会計)
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 子どもたちに家庭・学校では体験できない日本古来の伝統文化を楽しく体験してもらいながら、礼節を学び、豊かな心を育むことによって健全な成長を図る。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学生	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・伝統文化体験教室 実施時期：6月から9月まで 実施回数：お琴の教室6回、お茶の教室6回、お花の教室6回、太鼓の教室6回 実施場所：中央公民館、文化センターで実施 参加者数：お琴(8人)、お茶(6人)、お花(5人)、太鼓(6人) 発表会：平成30年11月3日開催の市民芸術祭にて成果を発表		

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計(A)	630	463	378	541
		国・道補助				
		地方債				
		その他	630	463	378	541
特定財源 (H30)	補助名			補助率		
	地方債名			充当率		
	その他財源名	芸術文化振興基金繰入金			充当率	100%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	参加者(体験)	事業の必要性の目安	人	207	181	149

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>参加者は減少傾向にあるが、子どもたちに日本古来の伝統文化を体験する機会を設けることにより、一人でも多くの子どもが伝統文化に興味を持ち、将来の担い手として育ててくれることを期待している。新たな教室の増加など、今後も事業内容の見直しを図りながら、参加者増加につながるよう事業周知に努める。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>伝統文化を楽しく体験してもらいながら、礼節を学び、豊かな心を育むことによって健全な成長を図ることのほか、将来の伝統文化の担い手育成の役割を持っている。事業終了後、各団体に加盟し、継続して学ぶ子どももいることから、有効な手段となっている。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>芸術文化振興基金を活用した事業であり、各教室の実施状況に応じて必要最低限の経費で実施していることから、費用対効果は高いものとする。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>事業実施から8年を経過し、各教室ともに定員を割っている状態にある。指導者の高齢化など課題も多くあることから、受託者である留萌市文化会議とともに、次年度に向けて事業内容等の検証が必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>地域文化の継承は人材育成が重要な課題である。本事業は、将来の伝統文化の担い手育成の役割も果たしていることから、伝統を築いていくことの必要性を考慮しつつ、関係団体等との意見交換をとおして事業内容の検証を図ってほしい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。  
 ●市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。  
 ●市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。  
 ●市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。  
 ●これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	芸術文化振興助成事業		
	事業開始時期	平成15年度	終期時期	無 有 年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( ) 会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 芸術文化振興基金の運用等により、市民団体が自主的に開催する芸術文化活動振興事業、市民が参加する全道・全国大会参加費用の一部、文化財保存保護事業に対し助成を行う。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市民及び市民団体	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・芸術文化活動振興事業 6件 443,000円 「新垣隆と若い仲間たち」ピアノとヴァイオリンの夕べ 新垣隆in留萌実行委員会 33,000円 海のふるさと館寄席2018 NPO法人留萌観光協会 50,000円 留萌混声合唱団第37回定期演奏会 留萌混声合唱団 100,000円 留萌市民芸術祭 NPO法人留萌市文化会議 100,000円 グリーンライブ(市内アマチュアバンド演奏会) グリーンライブ実行委員会 60,000円 ウインドアンサンブルJ,Sコンサート オロロンラインミュージックサポートクラブ 100,000円		

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計(A)	500	865	443	1,000
		国・道補助				
		地方債				
		その他	500	865	443	1,000
	一般財源					
	特定財源 (H30)	補助名	芸術文化振興基金繰入金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	100%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30見込
	助成団体数	事業の必要性の目安	団体	7	7	6

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>広報もい、ホームページへの掲載など事業のPRに力を入れているが、利用団体はほぼ例年とどおりであった。継続的に利用している団体もあることから、助成金のあり方についての検討も必要と考える。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>基金設置の目的は「留萌市の芸術文化の振興を図るために必要な事業の経費の財源に充てるため」となっており、市民団体による鑑賞・発表活動への助成は留萌市の芸術文化の振興につながる助成であることから、基金設置目的とも一致しており、有効な手段と判断する。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>景気の低迷により運用益はほとんど見込めない現状において、助成を行う場合には基金本体からの支出が大部分となってしまうことから、助成金額は上限を設定するなど一定の基準を設けており、基金が枯渇しないよう心がけている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>利用団体の多くが、事業を継続的に利用していることから、事業のあり方について社会教育委員の意見を伺いたいと考えている。</p> <p>また、社会教育委員からは「サークル活動への支援にも使えないか」との意見もあることから、事業のあり方についての検討が必要と考えている。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>留萌市の芸術文化の振興を図るうえでも有効な事業と考えるが、スポーツ振興基金同様に、芸術文化振興基金は有限の財源であり、有効活用に努めなければならない。事業のあり方についての検討を行う際には、アンケートのなど利用者の意見も取り入れ、有用な助成内容になるよう検討してもらいたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	芸術文化振興基金積立金					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		( ) 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市応援寄附金及び芸術文化振興基金から生じる運用益を芸術文化振興基金に積み立て、市民の芸術文化の振興につなげる					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		芸術文化振興基金			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 留萌市応援寄附金及び基金から生じた運用益を芸術文化振興基金に積立					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計(A)	350	181	341	2
	国・道補助					
	地方債					
	その他	350	181	341	2	
	一般財源					
特定財源 (H30)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名	留萌市応援寄附金、芸術文化振興基金運用収入			充当率	100%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30見込
	芸術文化振興基金運用収入	芸術文化振興基金から生じる運用益	千円	1	1	1
	応援寄附金繰入金	スポーツ振興基金への繰入金	千円	350	180	340

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>基金の運用益はごくわずかであることから、応援寄附金の繰り入れや一般財源からの繰り入れを行わなければ、基金を維持することができないのが現状である。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>運用益等を芸術文化振興基金に積み立てており、目的は達成されている。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>財源は「芸術文化振興基金から生じる運用益を活用」となっているが、金利の低下により運用益はほとんど見込めない現状となっている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>基金収益がほとんどない一方で助成による基金の支出は毎年度増加していることから、所管においても留萌市応援寄附制度のPRが必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>芸術文化振興助成の財源として、市民のスポーツ振興を図るうえにも、今後も基金への積み立ては必要である。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	留萌百年物語事業					
	事業開始時期	平成28年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	平成30年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 郷土留萌の歴史の中で、留萌の歴史・文化の発展に尽くした偉大な先人の足跡をまとめた冊子を作成し、児童・生徒へ留萌の歴史や文化、郷土に捧げた情熱を伝えるとともに郷土愛の育成につながる。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学生及び中学生、市民	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 映画音楽の巨匠と呼ばれた佐藤勝に関する児童・生徒向けの冊子「銀幕の中のメロディー 佐藤勝物語」を3,000部作成。市内小中学校の児童・生徒、市内の公共施設等へ配布したほか、ホームページにも掲載することで市内外への公開を行った。		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計 (A)	1,050	1,040	1,244	0
		国・道補助	500	500	600	
		地方債				
		その他				
	一般財源	550	540	644		
特定財源 (H30)	補助名	地域づくり総合交付金			補助率	1/2以内
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	配布冊子数	事業の主要務であるため	冊	2,150	3,000	3,000

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>作成した冊子をとおして、留萌の歴史や文化に対する認識を深めることができ、偉大な先人の情熱を伝えるとともに郷土愛の育成につなげることができた。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>当事業は、郷土の歴史・文化などを後世へ伝える役割を有しており、学校の授業等にも活用できることから、目的達成に有効な事業と考える。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>地域づくり総合交付金を活用したほか、冊子の作成に関しては印刷製本を除き、生涯学習課職員が行うことで経費削減に努めた。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>児童・生徒向けの冊子ではあるが、大人が留萌の歴史を学ぶにも適していることから、留萌の歴史や文化に対する認識を深め、郷土愛の育成につなげるためにも、今後も作成した冊子を活用していきたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>これまで作成した2冊のほか、「旧佐賀家漁場資料保存・活用事業」で作成した冊子「留萌のニシン漁と佐賀家漁場」とともに、子ども達が郷土留萌の歴史・文化を学ぶことができる分かりやすい資料が完成した。今後は、郷土の歴史・文化を後世へ伝えるため、授業での活用など資料の有効活用につなげてもらいたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	旧佐賀家漁場管理事業					
	事業開始時期	平成17年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 佐賀番屋調査費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」の永久保存のための管理を行う。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」の管理、佐賀家の所有する約15,000点の古文書の整理・データベース化		

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計(A)	933	6,325	878	1,260
		国・道補助		2,574		
		地方債				
		その他				
	一般財源	933	3,751	878	1,260	
特定財源 (H30)	補助名			補助率		
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	史跡来場者	文化財の公開義務	人	404	287	139

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>団体見学の減少や一般公開期間の来場者の減少により、史跡来場者は前年度よりも大幅に減少してしまった。指定文化財であることから、できることは限られてしまうかも知れないが、見せ方を工夫するなど、来場者を増やすための方策を検討しなければならない。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>指定文化財は、地域の歴史的財産として、将来に渡って行政が保護・保存する必要がある。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>施設管理等については、必要最低限の経費により保存管理をしているほか、修繕箇所についてもできるだけ直営で対応するなど、経費削減に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>国指定の文化財の保護、活用については、行政の責務として継続して実施しなければならない。なお、施設については老朽化が進み、劣化が観察されることから、関係機関とも協議しながら、利用可能な補助、交付金制度について研究を進め、必要な措置についての対策を講じる必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>一般公開以外に個別対応の要望にも応えるなど、現状では対応可能な施設の利活用を行っている。今後は、留萌の歴史や文化についてあまり認識のない見学者にも、より理解してもらえるような取り組み（分かりやすい解説を記載したボードの設置や当時の番屋内の様子を再現するなど）が必要と考える。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事業事業名	旧佐賀家漁場災害復旧事業					
	事業開始時期	平成30年度	終期時期	無	有	平成30年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) 会計				
	予算科目	(款) 災害復旧費	(項) 文教施設災害復旧費	(目) 社会教育施設災害復旧費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 平成29年11月11日に発生した暴風により被害を受けた史跡内の建造物について、平成29年度内の復旧完了が困難であった箇所(母屋・稲荷社)の復旧工事を行う。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈(旧佐賀家漁場)用具」	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 旧佐賀家漁場災害復旧工事 ①母屋…野地板、野地垂木(たるき)、母屋(もや)、束(つか)、ガルバリウム鋼板により屋根を復旧。雨・雪の侵入により損傷があった1階の天井、壁、床を復旧。外壁(平成29年度修繕部分)に防錆剤を塗布。1階において一部土台の高さを調整。 ②稲荷社…野地垂木、ガルバリウム鋼板により屋根・壁を復旧。破損した既設の鳥居を撤去し、鳥居を新設。		

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計(A)	0	0	14,634	0
		国・道補助			10,534	
		地方債			4,100	
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (H30)	補助名	歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費補助金	補助率	72%	
地方債名		旧佐賀家漁場災害復旧事業債	充当率	28%		
その他財源名			充当率			
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	史跡来場者	文化財の公開義務	人	404	287	139

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>被災の影響もあり、団体見学・一般公開期間の来場者ともに減少したことから、史跡来場者は前年度よりも大幅に減少している。災害復旧工事が終了したことから、施設の有効活用を図るうえでも来場者を増やすための方策の検討が必要である。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>指定文化財は、地域の歴史的財産として、将来に渡って行政が保護・保存する必要があるため、災害等により被災した際には、文化庁を協議のうえ、速やかに復旧に向けた取り組みを行わなければならない。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>国の補助金のが70%以上を占めているほか、市債を活用することで一般財源を使用せずに事業を実施した。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>H29年度に引き続き、旧佐賀家漁場の災害復旧を実施。H30年度は母屋と稲荷社の復旧工事を行ったことで、被災前の状態に近づけることができました。今後は、これまで同様に文化財の保護・活用を行い、歴史的建造物を後世に残せるよう努めたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>H29年の災害時には屋根が吹き飛ばすなど大きな被災を受けてしまった。天災が原因ではあるが、老朽化が進む施設であることから、災害時にはすぐに対応できるよう心がけながら、施設の維持管理に努めてもらいたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事業事業名	旧佐賀家漁場資料保存・活用事業					
	事業開始時期	平成30年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	平成30年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 児童・生徒向けの冊子作成をとおして、かつて北海道の基幹産業であったニシン漁の歴史を後世に伝え、文化財に対する認識を深めるとともに、文化財愛護の精神を培い、郷土愛を育む。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学生及び中学生、市民	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 当時のニシン漁の姿や佐賀家漁場を紹介する冊子「留萌のニシン漁と佐賀家漁場」を2,400部作成。市内小中学校の児童・生徒、市内の公共施設等へ配布したほか、ホームページにも掲載することで市内外への公開を行った。		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費	0	0	1,038	0	
		国・道補助			500		
		地方債					
		その他					
	一般財源			538			
	特定財源 (H30)	補助名	地域づくり総合交付金			補助率	1/2以内
		地方債名				充当率	
		その他財源名				充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
配布冊子数		事業の必要性の目安	冊			2,400	

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>作成した冊子をとおして、留萌の歴史・文化財への認識を深めることができ、子どもたちの愛郷心育成につなげることができた。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>当事業は、ニシン漁の歴史及び文化財への認識を深め、後世へ伝える役割を有しており、学校の授業等にも活用できることから、目的達成に有効な事業と考える。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>地域づくり総合交付金を活用したほか、冊子の作成に関しては印刷製本を除き、生涯学習課職員が行うことで経費削減に努めた。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>児童・生徒向けの冊子ではあるが、大人が留萌の歴史を学ぶにも適していることから、佐賀家漁場の一般開放時の資料として来場者に配布するなど、留萌の歴史・文化財への認識を深めるために、今後も作成した冊子を活用していきたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>当事業で作成した「留萌のニシン漁と佐賀家漁場」のほか、「留萌百年物語事業」で作成した3冊とともに、子ども達が郷土留萌の歴史・文化を学ぶことができる分かりやすい資料が完成した。今後は、郷土の歴史・文化を後世へ伝えるため、授業での活用など資料の有効活用につなげてもらいたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事業事業名	北海道150年記念子どもたちの芸術鑑賞事業					
	事業開始時期	平成30年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	平成30年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( ) 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 日頃、舞台芸術を鑑賞する機会が少ない留萌市の児童に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、次代を担う子どもたちの豊かな完成や個性を育むために鑑賞事業を実施する。 ※H30年度は「北海道」と命名されてから150年目となる節目であることから、北海道の貴重な文化であるアイヌ文化や松浦武四郎の功績に関するミュージカルを鑑賞した。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校3年生から中学生及び市民	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ミュージカル「松浦武四郎〜カイ・大地との約束〜」(株式会社わらび座) 日時：平成30年9月25日(火) 午前の部 10:00~11:30 午後の部 14:00~15:30 場所：留萌市文化センター 入場者：午前の部 630名 【内訳】市内小学生(3年生以上) 620名 関係者(寄附者等) 10名 午後の部 643名 【内訳】市内中学生(全生徒) 483名 一般(招待者等含む) 160名		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	0	0	5,755	0
		国・道補助			2,800	
		地方債				
		その他			2,955	
	一般財源					
	特定財源 (H30)	補助名	地域づくり総合交付金			補助率
地方債名					充当率	
その他財源名		留萌市応援基金繰入金、いきいきふるさと推進事業助成金			充当率	26%、25%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	入場者	事業の必要性の目安	人			1,273

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>例年、芸術鑑賞事業の対象は小学生だが、H30年度については中学生も対象としたことにより、多くの子ども達に北海道の貴重な文化であるアイヌ文化や松浦武四郎の功績の再認識につなげることができた。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>優れた芸術文化を鑑賞する機会を与えることにより、子どもたちの豊かな心や感性を育むことにつながることから、有効な手段であると判断する。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>「地域づくり総合交付金」や「いきいきふるさと推進事業助成金」を活用し、基金からの支出を抑えるなど、効率的な経費削減を行った。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>北海道150年記念に関する鑑賞事業はH30年度のみだが、子どもたちの芸術鑑賞事業は毎年度実施しており、今後も子どもたちの豊かな感性や個性を育むことができるような演目を選択したい。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>子どもたちにとって、優れた舞台芸術を鑑賞する機会は子どもたちの豊かな感性や個性を育むためにも重要である。留萌ではなかなか舞台芸術を鑑賞する機会がないことから、子どもたちの意見も取り入れながら、演目の選択を行ってほしい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事業事業名	るもい文化遺産再発見事業(ゼロ予算)					
	事業開始時期	平成元 年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( 会計)				
	予算科目	(款)	(項)	(目)			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 郷土留萌の風土や歴史をテーマとして、郷土の文化に対する認識を深めると共に、郷土愛を高める。また、郷土の歴史・文化・生活を広く市民に伝えていく。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)				市民	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 留萌の歴史・文化に対する認識を深めるため、海のふるさと館ロビーでの写真展やアーカイブスの映像の上映を留萌観光協会との共催により行うほか、市民向けの郷土学習講座を3回実施 ・郷土学習講座 ①6月20日 ②9月19日 ③10月24日 延41名 ①「蓼沼ナヲ物語」②「土に埋もれた大昔の生活～小平高砂遺跡～」③「大昔の留萌」					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計(A)		0	0	0	0
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
特定財源 (H30)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	受講者数	事業の必要性の目安	人	67	34	41	

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>受講者数はH29年度よりも若干増加したが、新規の受講者は減少傾向にある。郷土の歴史文化を多くの市民に知ってもらうためにも、多くの受講者を集められるよう講座の内容や周知の方法などについての検討が必要である。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>当事業は、郷土の歴史・文化・自然などを後世へ伝える役割を有しており、市民を対象とした「郷土学習講座」の開催は事業の目的とも一致する。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学芸員を講師として講座を開催することでゼロ予算事業として実施できており、事業の効率性は高い。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>「郷土学習講座」の開催は、郷土の文化・歴史を学ぶ機会としては有効な手段であるが、受講者の固定化が顕著であり、事業の目的を考えると新たな受講者の増加は必須と考える。郷土の歴史文化を多くの市民に知ってもらうためにも、多くの受講者を集められるよう、講座の内容や周知の方法などについての検討が必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>市民に留萌の歴史や文化を学ぶ機会を提供することは、愛郷心を育むうえで重要と考える。今後も多くの市民が気軽に参加し、郷土を知る機会として積極的に取り組んでいくことを期待する。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	海のふるさと館出前解説事業(ゼロ予算)				
	事業開始時期	平成22年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( ) 会計		
	予算科目	(款)	(項)	(目)		

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 海のふるさと館は現在観光施設となったものの、常設展示室は以前のままであり、郷土資料館としての機能を有していることから展示に対する解説のニーズも高い。海と共に歩んできた留萌の歴史・文化に対して理解を深めてもらうため、学芸員による出前解説を行う。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	留萌市海のふるさと館へ来館する学校・生徒及び諸団体	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌観光協会等との連携により、海のふるさと館に来館する学校・生徒の希望に応じて、常設展示室のテーマ及び展示されている展示物の解説を実施		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費小計 (A)	0	0	0	0	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	特定財源 (H30)	補助名			補助率		
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
		解説人数	事業の主業務であるため	人	577	162	355

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌の歴史・文化に関わる解説をとおして、「海のまち留萌」に対する理解や興味を深めてもらうことを目的としているが、希望制のため、年度によって解説人数に上下が出てしまう。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学芸員による解説は、常設展示室・郷土資料室の機能を最大限活用でき、留萌を理解してもらうためにも有効な手段であると考えられる。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学芸員による解説であることから、ゼロ予算事業として実施できており、事業の効率性は高い。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>多くの方に留萌市を知ってもらうためにも、出前解説は有効な事業であり、常設展示室・郷土資料室の利活用にもつながっている。ふるさと館は入場料がかからない施設であることから、今後も解説をとおして多くの方々に留萌市をPRしていきたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>ふるさと館は観光施設となったが、常設展示室・郷土資料室はそのまま残されており、施設の有効活用を図るうえでも効果的な事業である。今後も解説をとおして、多くの方々に留萌を知ってもらう機会を提供してもらいたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.08	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事業事業名	音楽合宿誘致事業					
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 一般社団法人留萌青年会議所が実施する「音楽合宿」に参加する団体への支援をとおして、施設等の利活用、交流人口の増加などによる地域活性化、地域間の学生の交流などによる青少年健全育成、地域内のつながりによる地域コミュニティの再生を図る。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内で実施される市外の団体が行う音楽合宿	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・留萌市において音楽合宿を実施する団体の会場使用料等を負担する。 受入団体 7/14~7/16 旭川南高等学校吹奏楽部38名 (生徒35名 引率3名) 7/29~8/1 網走南ヶ丘高等学校吹奏楽部55名 (生徒53名 引率2名) 8/7~8/11 旭川商業高等学校吹奏楽部90名 (生徒88名 引率2名) 9/15~9/17 札幌新陽高等学校吹奏楽部25名 (生徒20名 引率5名) 9/21~9/22 札幌新陽高等学校吹奏楽部25名 (生徒20名 引率5名) 12/23~12/27 旭川商業高等学校吹奏楽部90名 (生徒88名 引率2名) 合計 5団体 (6回) 323名		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費小計 (A)	0	2,643	2,640	2,643
		国・道補助				
		地方債				
	その他					
	一般財源		2,643	2,640	2,643	
	特定財源 (H30)	補助名			補助率	
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30見込
	合宿実施団体数	事業の必要性の目安	団体	5	6	5

C (評価)	有効性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標数値との乖離状況や傾向など</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>音楽合宿受け入れ団体は例年並みとなっているが、この取り組みをきっかけとして、市民が音楽にふれあい、合宿を受け入れる「おもてなしの心」が醸成され、活気あふれる元気なまちにつなが。また、交流人口の増加による経済効果などの地域活性化も期待されることから、有効性は高いと考える。</p>
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>H27年にJCが「地方創生政策コンテスト」において、内閣府特命大臣大賞（グランプリ）を受賞したほか、合宿を誘致することにより、技術向上や技術指導の向上に有効な手段となることから、事業の成果は大きいと考える。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）</li> <li>・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>合宿の受け入れにより、施設等の利活用、交流人口の増加などによる地域活性化、地域間の学生の交流などによる青少年健全育成、地域内のつながりによる地域コミュニティの再生が期待できることから、事業の効率性は高いと判断できる。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>これまで生涯学習課において、音楽合宿参加団体の増加につなげるとともに、持続可能な音楽合宿運営体制の構築等について関係団体と「合宿誘致連携会議」をとおしての協議を進めてきた。令和元年度からは所管が政策調整課に変更となるが、引き続き事業を実施していく。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>交流人口の増加や地域の活性化など様々な効果が期待できる効率性の高い事業であることから、持続可能な事業体制の構築に向けて、支援の在り方などについての検討が必要となる。所管が政策調整課に変更となるが、経済効果などの合宿による効果も大きいことから、引き続き合宿誘致に取り組んでもらいたい。</p>

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	中央公民館等整備事業					
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( ) 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 中央公民館等費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市社会教育施設維持管理計画	事業対象 (誰を、何を)	市民、施設利用者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市社会教育施設維持管理計画に基づいた、計画的な施設整備を実施 (実施内容) ・中央公民館屋上防水改修工事 ・文化センター舞台吊物装置改修工事					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	0	18,013	26,406	5,071
		国・道補助				
		地方債				
		その他		14,496	26,406	5,071
	一般財源		3,517			
	特定財源 (H30)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名	公共施設整備基金繰入金			充当率	100%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	施設利用者	事業の必要性の目安	人		56,496	54,396

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 中央公民館・文化センターについては、規模の大きな催しの有無によって数値が大きく変動することから、一概に事業の効果を判断することは難しいが、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進につながるものと考えている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 中央公民館、文化センターともに築45年以上経過しており、老朽化に伴う修繕・改修は、利用者の安全確保、施設の利用促進を図るうえでも有効な手段といえる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を行っていることから、効率性は高いと考える。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	築40年以上経過した施設であるため、老朽化による影響は大きく、今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、計画的な施設整備が必要不可欠である。なお、市の公共施設に関しては、将来における必要な機能の維持に向けて協議を行うための検討会「留萌市公共施設庁内検討会議」がH30年7月に設置され、社会教育施設等検討部会において移転・改修・耐震化などについての検討・協議が行われた後、令和元年5月の留萌市公共施設庁内検討会議において、「公共施設に関する庁内検討報告書」として基本的な考え方が報告されている。
	上記評価に対する部長意見	
		利用者の安全確保、利用促進を図るうえでも、計画的な施設整備は必要と考える。留萌市公共施設庁内検討会議において、「公共施設に関する庁内検討報告書」として基本的な考え方が報告されたことから、今後は社会教育施設の整備についての検討を官民協議のうえ進めていただき、留萌市の社会教育推進につなげたいと考える。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	図書館整備事業					
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( ) 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 図書館費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市社会教育施設維持管理計画	事業対象 (誰を、何を)	市民、施設利用者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市社会教育施設維持管理計画に基づいた、計画的な施設整備を実施 (実施内容) ・図書館暖房設備改修工事					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		0	2,104	20,844	1,133
		国・道補助					
		地方債				20,800	1,133
		その他			2,104		
	一般財源				44		
	特定財源 (H30)	補助名	過疎対策事業債				補助率
地方債名						充当率	100%
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	施設利用者	事業の必要性の目安	人		20,119	19,358	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 転出者による人口減が影響し、利用者減少につながっているものと考えている。図書館は留萌市における生涯学習の場として必要不可欠な施設であることから、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進につなげたい。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 建築後約30年を経過しており、老朽化に伴う修繕・改修は、利用者の安全確保、施設の利用促進を図るうえでも有効な手段といえる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を行っていることから、効率性は高いと考える。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	建築後約30年を経過した施設であるため、老朽化による影響は大きく、今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、計画的な施設整備が必要不可欠である。なお、市の公共施設に関しては、将来における必要な機能の維持に向けて協議を行うための検討会「留萌市公共施設庁内検討会議」がH30年7月に設置され、社会教育施設等検討部会において移転・改修・耐震化などについての検討・協議が行われた後、令和元年5月の留萌市公共施設庁内検討会議において、「公共施設に関する庁内検討報告書」として基本的な考え方が報告されている。
	上記評価に対する部長意見	利用者の安全確保、利用促進を図るうえでも、計画的な施設整備は必要と考える。留萌市公共施設庁内検討会議において、「公共施設に関する庁内検討報告書」として基本的な考え方が報告されたことから、今後は社会教育施設の整備についての検討を官民協議のうえ進めていただき、留萌市の社会教育推進につなげたいと考える。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	スポーツセンター等整備事業					
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( ) 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 体育施設費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市社会教育施設維持管理計画	事業対象 (誰を、何を)	市民、施設利用者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 留萌市社会教育施設維持管理計画に基づいた、計画的な施設整備を実施 (実施内容) ・勤労者体育センター床等補修工事					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費	0	5,641	6,173	0	
		国・道補助					
		地方債		3,900	6,100		
		その他		1,413			
	一般財源		328	73			
特定財源 (H30)	補助名	過疎対策事業債				補助率	
	地方債名					充当率	99%
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	施設利用者	事業の必要性の目安	人		50,710	48,925	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 中央公民館・文化センターと同様に、スポーツセンターについても、規模の大きな催しの有無によって数値が大きく変動することから、一概に事業の効果を判断することは難しい。しかしながら、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進につながるものと考えられる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 スポーツセンターは築45年以上、勤労者体育センターも築40年以上経過しており、老朽化に伴う修繕・改修は、利用者の安全確保、施設の利用促進を図るうえでも有効な手段といえる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を行っていることから、効率性は高いと考える。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	築40年以上経過した施設であるため、老朽化による影響は大きく、今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、計画的な施設整備が必要である。なお、なお、市の公共施設に関しては、将来における必要な機能の維持に向けて協議を行うための検討会「留萌市公共施設庁内検討会議」がH30年7月に設置され、社会教育施設等検討部会において移転・改修・耐震化などについての検討・協議が行われた後、令和元年5月の留萌市公共施設庁内検討会議において、「公共施設に関する庁内検討報告書」として基本的な考え方が報告されている。
	上記評価に対する部長意見	利用者の安全確保、利用促進を図るうえでも、計画的な施設整備は必要と考える。留萌市公共施設庁内検討会議において、「公共施設に関する庁内検討報告書」として基本的な考え方が報告されたことから、今後は社会教育施設の整備についての検討を官民協議のうえ進めていただき、留萌市の社会教育推進につなげたいと考える。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小